

2011年度第2四半期決算説明会

積水化学工業株式会社
代表取締役社長
根岸 修史

2011年10月27日



損益概要

(億円)

	2011年度 上期実績	2010年度 上期実績	増減	2011年度 上期計画*
売上高	4,714	4,462	252	4,720
営業利益	247	202	45	230
経常利益	252	205	46	230
当期純利益	133	89	44	110
配当(円/株)	7	5	2	7

* 上期計画: 2011年度1Q説明会時公表の上期計画

カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

	2011年度 上期実績		2010年度 上期実績		増減		2011年度 上期計画 との差異*
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	営業利益
住宅	2,194	144	2,081	118	113	25	14
環境LL	937	-6	892	-25	44	19	4
高機能P	1,504	109	1,399	113	105	-5	-6
その他	201	-3	216	-2	-15	-1	3
消去又は全社	-121	3	-126	-2	5	5	2
合計	4,714	247	4,462	202	252	45	17

* 上期計画: 2011年度1Q説明会時公表の上期計画

住宅: 売上棟数増・住環境事業売上増による限界利益増と、CRの進捗により増収増益。

環境LL: 塩ビコア製品を中心に数量伸長、スプレッド確保により増収、営業利益も前年より改善。

高機能P: 売上伸張も、新規連結に伴う一時費用負担と為替影響により若干の減益。

1. 国内基盤事業の存在感発揮

- ・豊富な期初受注残確保からの確実な売上数量確保、上期受注も前年比増(住宅)
- ・復旧需要もあり数量増(環境LL)

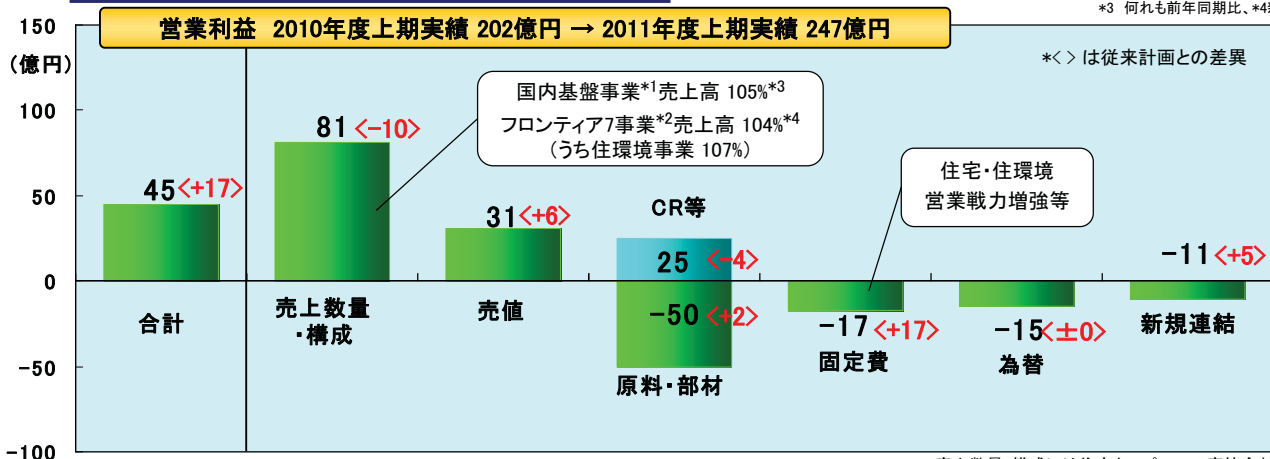
2. 原料・部材価格上昇分は売値・CRで全てヘッジ

3. 来期以降の成長・収益基盤強化が進む

成長・収益基盤強化

	分野	内容
戦略事業 拡大	IT	ITOフィルム事業買収によるIT関連事業拡大
	MD	買収済米大手検査事業を起点に海外本格展開開始
基盤事業 体制強化	住宅	東・名・阪生販一体運営への移行
	住宅	タイ住宅事業の本格展開(生産能力大幅増強)
	環境LL	水ing社と業務提携・包括受注体制の構築

2011年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



上期市場動向

- ・内需は震災影響から回復も、景気先行き不安等からやや減速
- ・アジア等新興国は、引き続き成長・拡大基調もペースやや鈍化
- ・米国は、個人消費等の伸び鈍く回復ペース鈍化
- ・欧州は財政問題等に伴い景気減速
- ・対ドル、対ユーロとも歴史的円高水準で推移
- ・主要原料価格は一旦落ち着き

主要事業の進捗

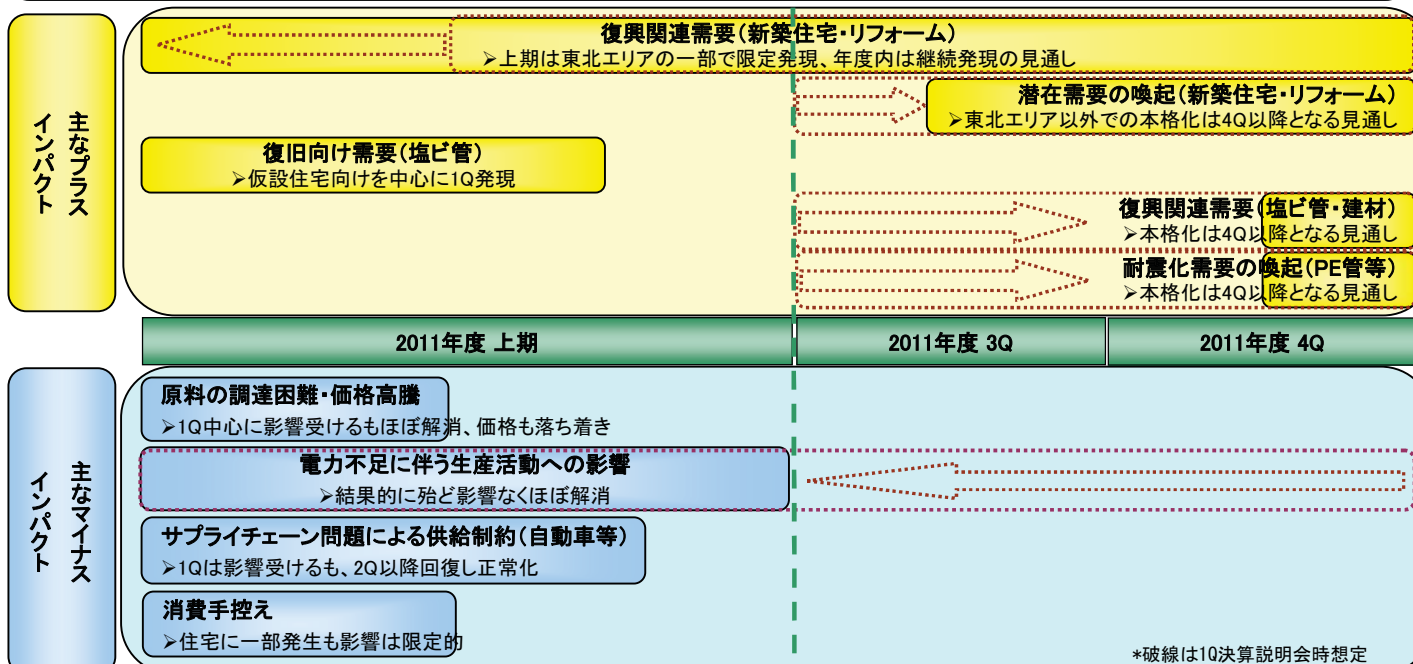
	事業分野	上期進捗状況
グローバル事業	自動車分野	サプライチェーン問題による国内自動車減産(1Q)、為替影響受けるも、新興国の需要取り込み売上前年比増 *AT関連事業上期売上高 101%
	IT・電子材料分野	FC製品は顧客の在庫抱え込み有り(1Q)、液晶パネル生産調整(2Q)影響受けるも、売上前年比増 光学材料(テープ)は、テレビ・従来携帯等生産調整の影響受け苦戦 *IT関連事業上期売上高 98%
	メディカル分野	被災地需要減等震災影響受けるも、検査機器・検査薬拡販進み、売上前年比増 *国内SMD社上期売上高 104%
	管路更生分野	物件ストックは増加するも、米欧で景気減速の影響を受け、一部受注下期にズレ込み *管路更生事業上期売上高 118%
国内事業	水インフラ分野	仮設住宅向け中心に復旧需要もあり、数量も前年比増 *水インフラ事業(国内)上期売上高 106%
	住宅分野	一部復興需要の取り込みもあり、上期新築住宅受注は期初計画を上回る 部材不足等の震災影響受けるも、住環境事業売上は計画通り着地 *上期新築住宅受注棟数 103%・住環境事業売上高 107%

*前年同期比

震災による影響(上期末時点)

- 復興関連政策定まらず、復興関連需要想定より発現遅く、本格化は来期以降となる見通し
- マイナス影響は総じて想定を下回り、上期末時点でほぼ解消

震災による売上影響額
(上期実績)
・高機能P: -16億円
・環境LL: +18億円
・住宅: ほぼ影響なし





カンパニー別売上高・営業利益

(億円)

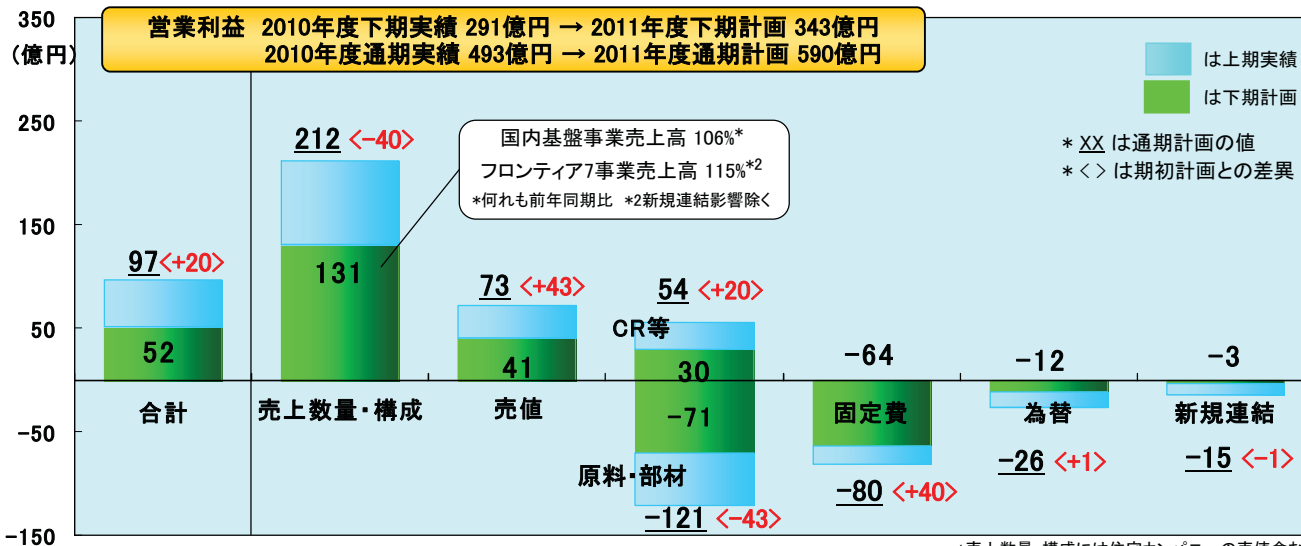
	2011年度 修正計画		2010年度 実績		増減		2011年度 期初計画
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	営業利益
住宅	4,450	290	4,187	244	263	46	270
環境LL	2,060	50	1,956	15	104	35	50
高機能P	3,140	260	2,816	244	324	16	260
その他	450	-7	431	-1	19	-6	-7
消去又は全社	-250	-3	-235	-8	-15	5	-3
合計	9,850	590	9,155	493	695	97	570



2011年度下期重点施策

1. 住宅・水インフラ等国内基盤事業の強化、海外では高付加価値製品を拡販
2. 原料・部材価格上昇は、売値維持・向上とCRを進め着実にヘッジ
3. 戦略投資案件のリターン拡大・体制整備(フロンティア7事業)

2011年度通期 営業利益要因分析(前年同期比)





市場見通し

- ・ 内需は回復基調ながら、円高等景気下押しリスク有り
- ・ アジア等新興国は、総じて堅調な成長続く
- ・ 米は年度末の景気刺激策期限切れによる景気減退懸念
- ・ 欧州は債務問題深刻化による景気悪化懸念

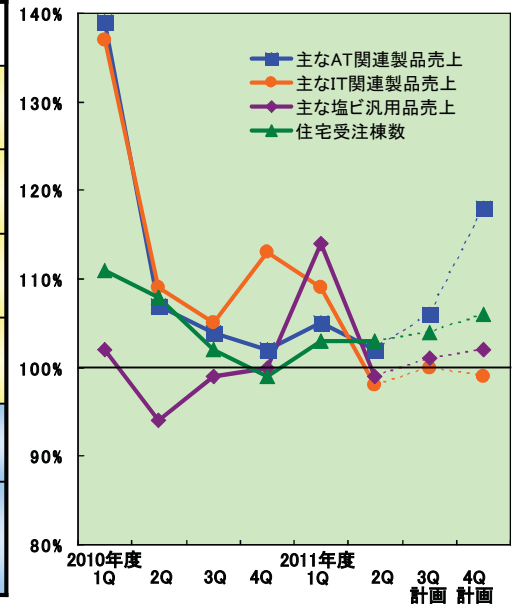
事業リスク

- ・ 対ドル・対ユーロとも引続き円高水準で推移
- ・ 主要原料価格は落ち着き
- ・ 国内各種政策の延長・復活により需要変動可能性有り

主要事業の需要見通し

事業分野	事業環境見通し
自動車分野	国内は自動車減産影響からの回復進み、新興国は引続き需要堅調、対前年・対上期とも需要増となる見通し
IT・電子材料分野	下期は、上期並みの市場環境が続く見通し スマートフォン・タブレット端末等は引続き市場成長続く
メディカル分野	震災影響からの回復、インフルエンザ関連需要等により、上期より需要上向く見通し
管路更生分野	米欧は緊縮財政に伴い公共工事減少懸念も、更生・更新関連予算は継続確保される見込み
水インフラ分野	新設住宅着工・耐震関連需要等増加
住宅分野	2Qと同等の市場環境が続く見通し 東北エリアでの一部復興関連需要は上期より継続発現 各種支援策延長・復活議論中で、現段階で影響不透明

主要事業の伸長率(前年同期比)



2011年度上期総括

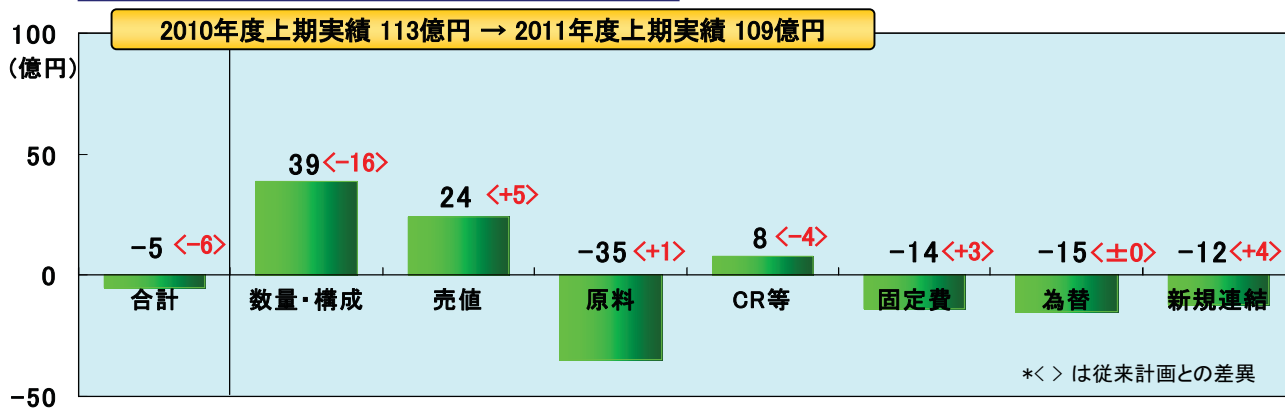
IT : 光学材料(テープ)は、TV・従来携帯電話向け需要低調により売上数量未達
 液晶材料(FC*)は、震災に伴う大幅受注変動や市況の影響を受けるも対前年売上増

AT : 国内自動車減産や為替影響を受けるも、新興国需要を取り込み対前年数量増
 成長が見込めるインドに車輛部品成型事業の合併会社設立

MD : 検査薬を中心に前年同期比売上増(震災影響を受け計画未達)

Sekisui Diagnostics社の基盤整備 *FC: ファインケミカル事業

2011年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



2011年度下期重点施策

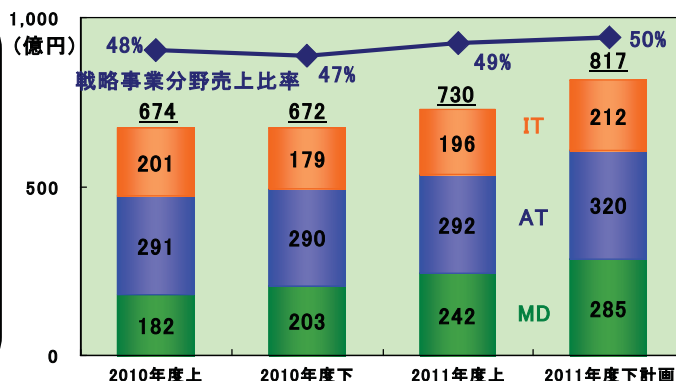
IT : スマートフォン向け光学材料の拡販
 ITOフィルムの増産体制確立(SNT社*)

AT : 高機能膜の拡販と生産の海外シフト(為替対策)
 PVA原料シナジー拡大(SSC社*)

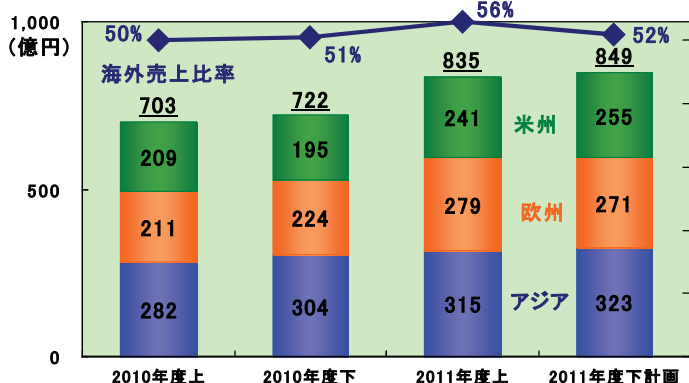
MD : 機器ビジネスの積極拡大
 海外でのシナジー発現(SD社*)

* SNT社: 積水ナノコートテクノロジー、SSC社: Sekisui Specialty Chemicals
 SD社: Sekisui Diagnostics

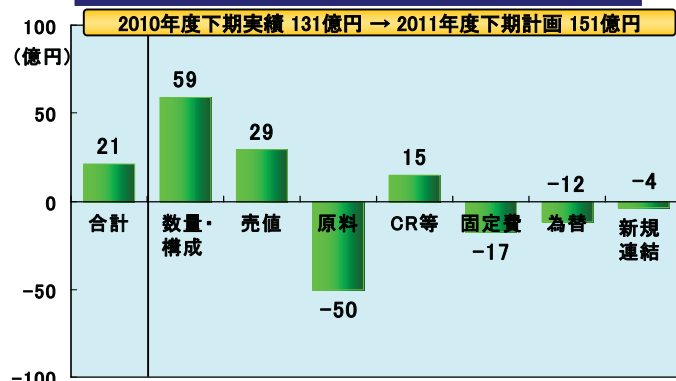
戦略事業分野売上高推移



海外売上高推移



2011年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)

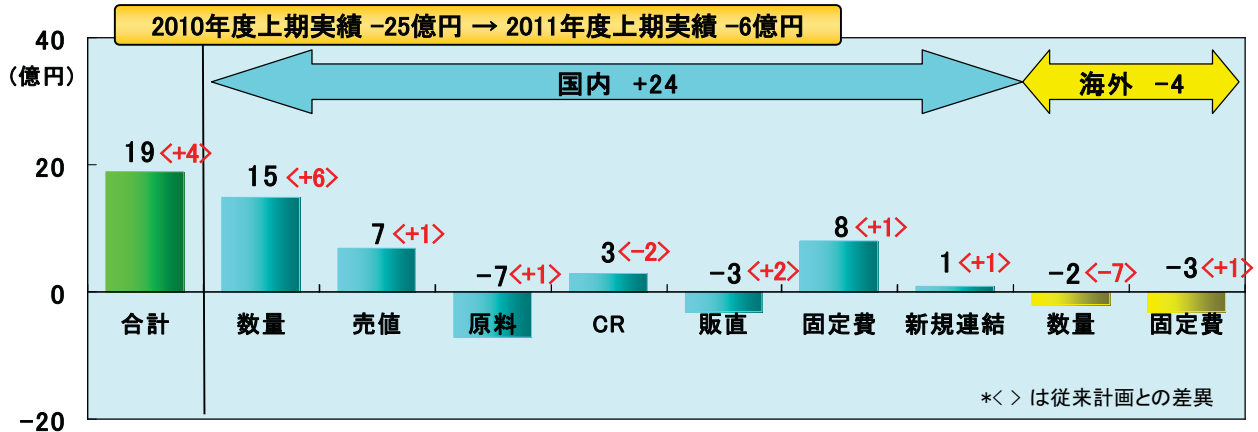


2011年度上期総括

国内：塩ビコア製品は復旧需要などもあり数量増
 原料高騰に伴う製品値上げ（5月～）が浸透
 ビジネスモデル変革に向けての体制整備が進展
 - 水ing社との業務提携、バリューチェーン体制強化（調査・診断、設計部門）

海外：海外各社は欧米の景気減速を受け苦戦。管路更生の物件ストックは着実に増加

2011年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



2011年度下期重点施策

1. ビジネスモデル改革の加速
 全事業バリューチェーン化
 総合力展開による事業領域拡大
2. 国内事業の収益力強化
 塩ビコア製品の量・スプレッド確保
 F7成長製品(更生管、PE管、断熱材等)
 の売上拡大 **伸長125%以上**
3. 海外事業の実績化・拡大
 バリューチェーン化推進
 総合力展開(拠点の有効活用)

震災復興への対応

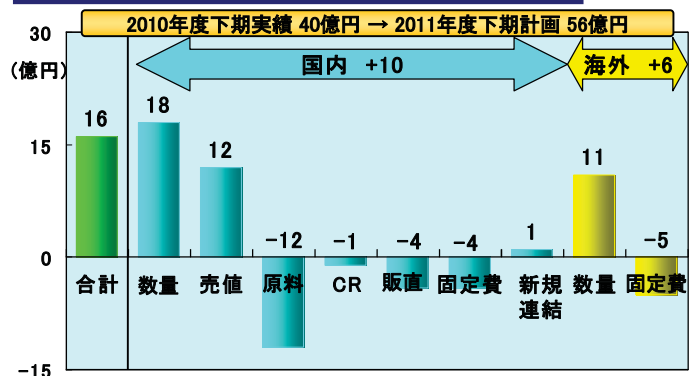
1. 震災復興へ向けた仕掛け作り

本格的な復興需要は来期以降の見通し

ポートフォリオ別売上高・営業利益

		2011年度		前年増減	
		上期	通期	上期	通期
基盤	売上	505	1,078	27	51
	営業利益	17	46	12	16
F7国内	売上	233	548	28	80
	営業利益	-1	28	9	17
F7海外	売上	134	341	1	47
	営業利益	-10	3	-4	2

2011年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



2011年度上期総括

1. 住宅受注は期初計画やや上回る

2011年度上期 受注棟数実績 上期 103%(1Q 103%・2Q 103%)*

*上期住宅受注棟数計画 期初102%、修正104%(前年同期比)

2. 住環境事業売上は、震災影響解消し計画通り着地

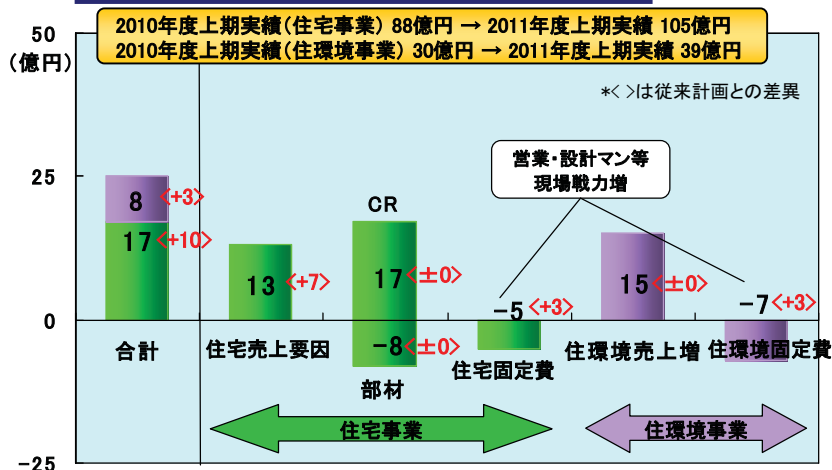
2011年度上期 住環境事業売上高 107%*

*前年同期比

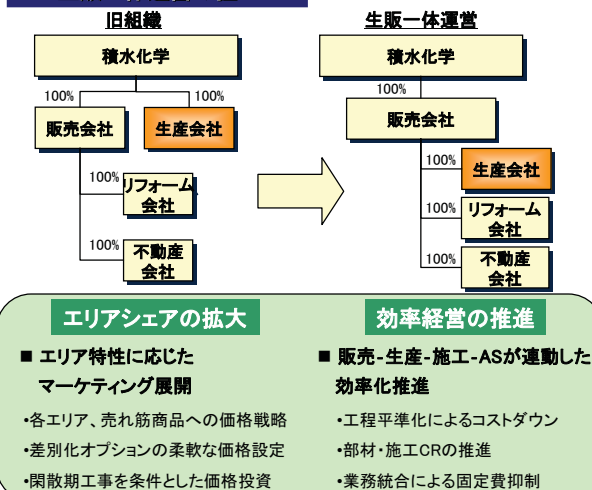
3. 需要構造変化に対応し、東名阪エリアで生販一体運営に移行

2011年7月 東名阪エリア生販一体運営へ移行

2011年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



生販一体運営の狙い



2011年度下期重点施策

1. 来期以降の成長・収益基盤の強化

2. 来期増益に向けた期初受注残の確保

2011年度下期 受注棟数計画 105%(3Q 104%・4Q 106%)*

*下期住宅受注棟数計画 期初108%(前年同期比)

3. 住環境事業のさらなる拡大

2011年度 住環境事業売上高計画 下期 110%・通期 109%*

*前年同期比

1. 新規営業マンの戦力化

・住宅300名、リフォーム70名新規増強済み

2. 建替え需要に対応し、東名阪のエリア戦略強化

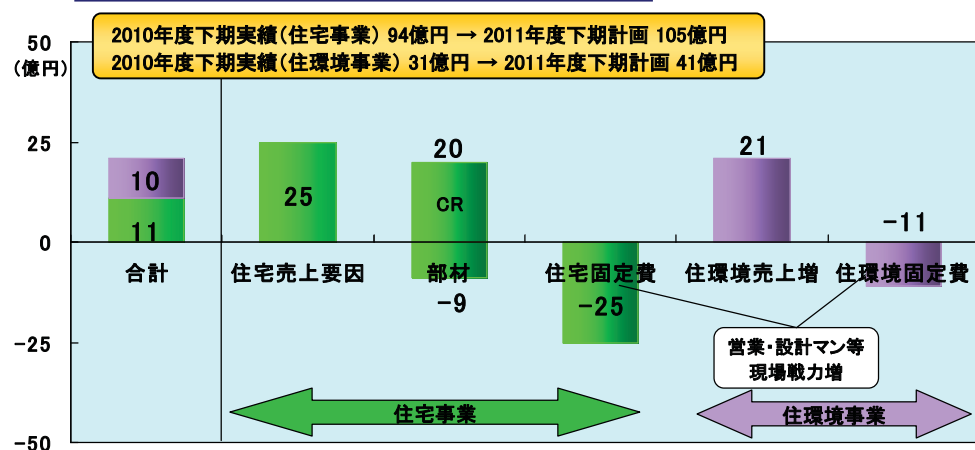
・東名阪生販一体運営を軌道に乗せる

3. 商品戦略強化による先進訴求の徹底

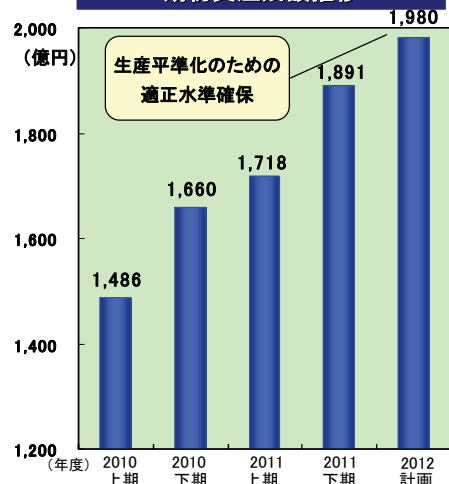
・「スマートハイム」の強化・拡販

・「コストパフォーマンス実感商品」ラインアップ強化

2011年度下期 営業利益要因分析(前年同期比)



期初受注残額推移



2011年度下期受注獲得施策等

・下期は、2Qとほぼ同程度の市場環境が続く見通し

-株安・景気先行き不安等により、2Qから引続き消費マインド停滞
-住宅取得支援策による影響は、延長議論もあり現状不透明

-東北エリアでの一部復興関連需要は継続発現
-「フラット35S」申込多数確保、3Qはフォローに注力
-ソーラー搭載・省エネ住宅へのニーズさらに高まる

住宅受注獲得施策

・建替え需要に対応し、東名阪のエリア戦略強化

-建替え顧客向けにエリア限定商品を集中拡販

・「スマートハイム」のさらなる拡販

-「光熱費ゼロ」、先進性訴求による差別化を徹底

・コストパフォーマンス実感商品ラインアップ強化

-「グランツユー・フラッチェ」(10月発売)、「bjシリーズ」リニューアル(1月予定)

・「あったかハイムキャンペーン」による集客強化

-想定される3Q集客減に対応

住環境事業施策

・重点商材の拡販継続

-スマートハイムナビ、太陽光発電システムのさらなる拡販
-オリジナル商材「あったかファクトリー」の投入(9月発売)

・来期以降の成長基盤の整備

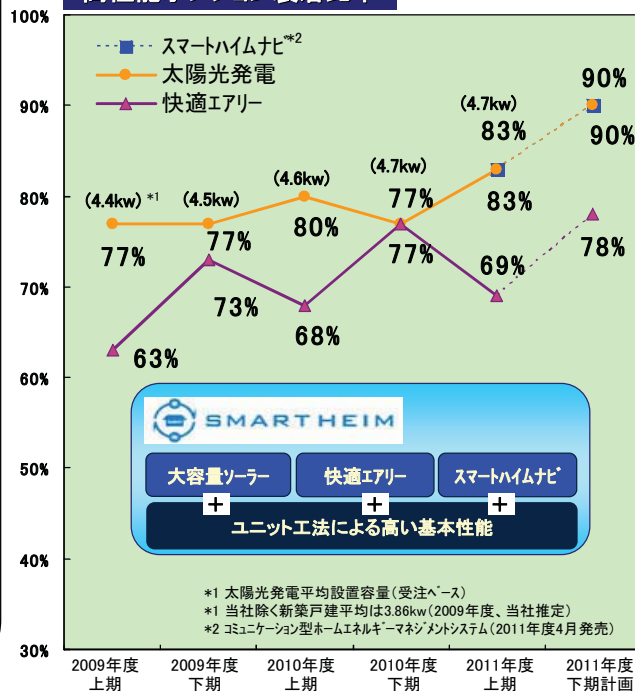
-オリジナル研修システムによる新規営業マン早期戦力化

2011年度上期実績
重点商材売上高 108%、太陽光発電売上高 121%*
*前年同期比

2011年度下期計画
住宅受注棟数 105%(3Q 104%・4Q 106%)*1
住環境事業売上高 110%*

*1 下期期初計画 108%、2010年度下期実績 101%
* 何れも前年同期比

高性能オプション装着比率



2011年度第2四半期決算内容

経営管理部担当
常務執行役員 田頭 秀雄

連結対象会社数

	2011年9月末	2011年3月末	増減
連結会社	160社	155社	Sekisui Diagnostics (旧Genzyme社検査薬事業) 積水ナノコートテクノロジー (旧鈴寅社)等
持分法会社	8社	8社	-

連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+83	Sekisui Diagnostics* 積水ナノコートテクノロジー* 等
営業利益	-12	

*2011年度第1四半期より新規連結



損益概要

(億円)

	2011年度上期	2010年度上期	増減	
売上高	4,714	4,462	252	*(169)
売上総利益	1,400	1,305	96	
売上総利益率	29.7%	29.2%	0.5%	
販売費および一般管理費	1,153	1,102	51	
営業利益	247	202	45	*(57)
持分法投資損益	6	8	-2	
その他営業外損益	-1	-5	4	
経常利益	252	205	46	
特別利益	-	-	-	
特別損失	27	26	1	
税引前利益	224	179	45	
法人税等	87	86	1	
少数株主利益	5	5	-0	
当期純利益	133	89	44	
配当(円/株)	7	5	2	

* 新規連結影響を除く増減



連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2011年度上期	2010年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	*1 -541	-147
財務活動によるキャッシュ・フロー	-39	-76
現金及び現金同等物の増減額	*2 -122	158
現金及び現金同等物の期末残高	540	712
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	-138	223

*1 投資活動によるCFに含まれる定期預金の預入など-119億円を含む

*2 現金及び現金同等物の増減額は実質2億円



貸借対照表(資産)

(億円)

	2011年9月末	2011年3月末	増減
現金及び預金	857	750	107
売上債権	1,428	1,480	-52
棚卸資産	1,348	1,179	169
その他流動資産	294	387	-92
有形固定資産	2,387	2,363	24
無形固定資産	547	298	249
投資有価証券	1,026	1,053	-27
投資その他の資産	413	393	20
資産合計	8,300	7,902	398

新規連結 45、住宅 34

譲渡性預金 -105

新規連結 75

新規連結 270



貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2011年9月末	2011年3月末	増減
無利子負債	3,371	3,156	215
有利子負債	1,313	1,245	68
負債合計	4,684	4,401	283
資本金等	2,093	2,093	-0
利益剰余金	1,817	1,727	90
自己株式	-129	-130	1
有価証券評価差額金	-107	-82	-25
少数株主持分	111	97	14
その他純資産	-170	-204	34
純資産合計	3,616	3,500	115
負債・純資産合計	8,300	7,902	398

前受金 88

社債発行 100

 当期純利益 133
配当支払 -42



減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2011年度 上期	2010年度 上期	増減	2011年度 上期	2010年度 上期	増減
住宅	34	36	-2	37	31	6
環境LL	32	33	-1	23	25	-2
高機能P	90	86	4	71	59	12
その他	9	9	-0	10	6	4
消去又は全社	3	3	0	2	3	-1
合計	169	168	1	143	124	19



(億円)

	2011年度計画	2010年度実績	増減
減価償却費	350	345	5
資本的支出	*360	253	107
研究開発費	250	247	3

*高機能P多賀工場の生産能力増強、住宅タイ工場の生産能力増強など



(億円)

	2011年度 修正計画	2010年度 実績	増減	2011年度 期初計画
売上高	9,850	9,155	695	9,800
営業利益	590	493	97	570
経常利益	* 575	483	92	550
税引前利益	495	398	97	470
当期純利益	280	236	44	260

* 過去最高益



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

住宅カンパニー実績・計画について

1.住宅事業の主要データ

	2011年度			2010年度			2009年度	
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期	
連結	売上高(億円)	2,194	2,256	4,450	2,081	2,106	4,187	3,982
	住宅	1,566	1,604	3,170	1,495	1,515	3,010	2,924
	建物	1,472	1,518	2,990	1,427	1,449	2,876	2,799
	土地	94	86	180	68	66	134	125
	住環境	628	652	1,280	586	591	1,177	1,058
	リフォーム	436	459	896	409	410	818	722
	インテリア・エクステリア	28	30	59	30	27	58	54
不動産	163	163	326	147	154	301	282	
その他	1.販売戸数(戸)	6,330	6,650	12,980	6,020	6,600	12,620	12,600
	戸建て	5,180	5,250	10,430	4,900	4,950	9,850	9,480
	ハイム	4,170	4,250	8,420	4,090	3,980	8,070	7,740
	ツーユー	1,010	1,000	2,010	810	970	1,780	1,740
	アパート	1,150	1,400	2,550	1,120	1,650	2,770	3,120
その他	2.主なデータ							
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	29.3	-	-	29.9	29.8	29.8	29.7
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	75.9	-	-	76.3	77.2	76.6	75.8
	床面積(m ²)	127.3	-	-	129.5	127.5	128.5	129.3
	展示場数(棟)	390	-	405	384	-	380	382
	営業マン数(人)	2,301	-	2,230	2,217	-	2,131	2,212
	建替え比率(%)*	36	36	36	31	33	32	33
紹介契約比率(%)*	39	39	39	37	38	38	36	

*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2011年度			2010年度			2009年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	171,800	189,100	-	148,600	166,000	-	136,100	140,600	-
伸び率	+16%	+14%	-	+9%	+18%	-	-11%	-12%	-
新規受注	210,916	209,685	420,601	200,766	194,377	395,143	180,754	189,225	369,979
伸び率	+5%	+8%	+6%	+11%	+3%	+7%	-8%	+11%	+1%
建物売上高	193,616	200,785	394,401	183,366	188,577	371,943	176,254	181,225	357,479
伸び率	+6%	+7%	+6%	+4%	+4%	+4%	-8%	-6%	-7%
期末受注残	189,100	198,000	-	166,000	171,800	-	140,600	148,600	-
伸び率	+14%	+15%	-	+18%	+16%	-	-12%	+9%	-

3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2011年度			2010年度			2009年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数*	448,000	432,000	880,000	407,885	411,125	819,010	775,277
上記での持ち家着工*=A	167,000	156,000	323,000	159,282	149,236	308,518	286,993
当社販売戸数	6,330	6,650	12,980	6,020	6,600	12,620	12,600
当社戸建販売戸数=B	5,180	5,250	10,430	4,900	4,950	9,850	9,480
持ち家での当社シェア=B/A	3.1%	3.4%	3.2%	3.1%	3.3%	3.2%	3.3%

*2011年度上期の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

4.高性能住宅仕様装着比率

	2011年度			2010年度			2009年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	83%	90%	86%	80%	77%	79%	77%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	61%	63%	62%	59%	62%	61%	53%
オール電化	90%	92%	91%	92%	92%	92%	92%
快適エアリー	69%	78%	74%	68%	77%	73%	67%